平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月９日

上場会社名	ルネサス エレクトロニクス株式会社	上場取引所	東
コード番号	6723	URL	http://japan.renesas.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)赤尾　泰	
問合せ先責任者	(役職名)コーポレートコミュニケーション部長	(氏名)遠藤　泰三	(TEL)03(6756)5552
定時株主総会開催予定日	平成24年６月26日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	883,112	△22.4	△56,750	―	△61,228	―	△62,600	―
23年３月期	1,137,898	―	14,524	―	1,033	―	△115,023	―

（注）　包括利益　　24年３月期　△64,516百万円（―%）　　23年３月期　△121,851百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年３月期	△150.08	―	△25.0	△6.1	△6.4
23年３月期	△275.75	―	△41.3	0.1	1.3

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　65百万円　　23年３月期　759百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	858,204	226,500	25.4	522.53
23年３月期	1,145,048	291,058	24.8	680.27

（参考）　自己資本　　24年３月期　217,958百万円　　23年３月期　283,757百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△9,696	△55,089	△138,352	131,946
23年３月期	102,485	△95,764	132,597	337,289

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00	―	―	―
23年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00	―	―	―
25年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）現時点において平成25年3月期における配当予想額は未定であります。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

本決算短信発表時点において、業績予想値の開示を行っておりません。詳細につきましては、 添付資料Ｐ．４をご参照下さい。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）
②　期末自己株式数
③　期中平均株式数

24年３月期	417,124,490株	23年３月期	417,124,490株
24年３月期	2,548株	23年３月期	2,548株
24年３月期	417,121,942株	23年３月期	417,121,942株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	733,890	△22.4	△79,678	―	△56,186	―	△46,337	―
23年３月期	946,043	―	△20,349	―	△28,954	―	△113,907	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	△111.　09	―
23年３月期	△273.　08	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	777,964	208,994	26.9	500.　98
23年３月期	1,009,409	254,837	25.2	610.　83

（参考）　自己資本　　24年３月期　208,968百万円　　23年３月期　254,790百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
・当社は、平成24年５月９日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 13
（５）企業の社会的責任 …… 14
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 23
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 26
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 29
（８）追加情報 …… 30
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 31
（連結貸借対照表関係） …… 31
（連結損益計算書関係） …… 33
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 34
（金融商品関係） …… 36
（企業結合等関係） …… 41
（セグメント情報等） …… 43
（１株当たり情報） …… 45
（重要な後発事象） …… 45
５．個別財務諸表 …… 46
（１）貸借対照表 …… 46
（２）損益計算書 …… 48
（３）株主資本等変動計算書 …… 49
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 51

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１．当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の連結業績

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増（減）	
売　　上　　高	11,379	8,831	△2,548	△22.4%
（半導体売上高）	10,189	7,860	△2,328	△22.9%
（その他売上高）	1,190	971	△220	△18.4%
営　業　損　益	145	△568	△713	－
経　常　損　益	10	△612	△623	－
当 期 純 損 益	△1,150	△626	524	－
米ドル為替レート（円）	86	79	－	－
ユーロ為替レート（円）	114	109	－	－

当連結会計年度の世界経済は、期の前半は緩やかな回復基調にあったものの、期の半ば以降は欧州各国の財政危機問題の深刻化、経済成長を支えていたアジア圏を中心とする新興国における成長の下振れ、特に中国における金融引き締め策に伴う成長鈍化傾向の継続、さらには、タイにおける洪水の影響などもあり、全般的に停滞感が強まりました。一方、日本経済は、期の前半には、東日本大震災からの復興需要が一部に見られたものの、長引く円高傾向や世界経済の停滞に伴う市場環境の悪化懸念などにより、期の後半になると停滞感が強まりました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場は、自動車向け半導体の需要について、期の半ば以降、日系自動車メーカーを中心に回復基調が見られたものの、それ以外の半導体の需要は世界経済全体の停滞感により全般的に低迷し、特にパソコン周辺機器向けや一部民生機器向けの半導体の需要は、タイにおける洪水の影響なども加わり、大幅に減少しました。また、市場を牽引してきた新興国市場向けの半導体の需要も、景気の先行き不透明感などから、期の後半にかけて停滞感が強まる状況となりました。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ22.4%減少し8,831億円となりました。震災やタイにおける洪水の影響、欧州や中国を中心とした経済の停滞に伴う需要の減少、さらには円高の影響などが、売上減の主な要因であります。

（半導体売上高）

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ22.9%減少し7,860億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」、「ＳｏＣ（システム・オン・チップ）」という３つの製品群、および３つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：3,363億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は、前連結会計年度と比べ12.4%減少し3,363億円となりました。これは、主にパソコン周辺機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

＜アナログ＆パワー半導体事業＞：2,438億円

アナログ＆パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーＭＯＳＦＥＴ、ミックスドシグナルＩＣ、ＩＧＢＴ、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバＩＣ、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるアナログ＆パワー半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ22.9%減少し、2,438億円となりました。これは、主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバＩＣや民生用電子機器向けパワー半導体やアナログＩＣの売上が減少したことによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：2,012億円

ＳｏＣ事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるＳｏＣ事業の売上高は、前連結会計年度と比べ35.5%減少し、2,012億円となりました。これは、主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：48億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ30.6%減少し48億円となりました。

（その他売上高）

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ18.4%減少し971億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

（営業損益）

当連結会計年度の営業損益は568億円の損失で、前連結会計年度と比べ713億円の悪化となりました。研究開発費のさらなる効率化や販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高が減少したことなどによるものです。

（経常損益）

当連結会計年度の経常損益は612億円の損失となりました。支払利息や為替差損などの計上により、営業外損益が45億円の損失となったことによるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度の当期純損益は626億円の損失となりました。事業譲渡益を含む特別利益を213億円計上した一方、災害による損失を含む特別損失を197億円計上したことなどによるものです。

２.次期（平成25年３月期）の連結業績予想に関する定性的情報

当社は、「（１）経営成績に関する分析　１.当連結会計年度の連結業績」に記載のとおり、東日本大震災やタイ洪水による影響、欧州・中国を中心とした経済環境の悪化、長引く円高の影響などにより、平成24年3月期の連結売上高は前期比で約22%の大幅減収となり、626億円の当期純損失を計上しました。次期（平成25年３月期）に入り約１ヶ月が経過しておりますが、足元の半導体市況に関しては、一部で改善の兆しが見られるものの、全般的には未だ厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社としましては、今暫く、今後の半導体市況について見極める必要があると考えていることに加え、当社は昨年８月の事業方針発表以降、安定した利益を上げるべく事業ポートフォリオの見直しを進めており、その影響も十分勘案する必要があると考えています。よって、現時点において平成25年３月期の連結業績予想値は開示しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債および純資産の状況

（単位：億円）

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）	前連結会計年度末比 増（減）
総　　資　　産	11,450	8,582	△2,868
純　　資　　産	2,911	2,265	△646
自　己　資　本	2,838	2,180	△658
自己資本比率（%）	24.8	25.4	0.6
有　利　子　負　債	3,782	2,583	△1,199
D/Eレシオ（倍）	1.33	1.19	△0.15

当連結会計年度末の総資産は8,582億円で、前連結会計年度末と比べ2,868億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において、新株予約権付社債の償還に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、売掛金や有形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は2,265億円で、前連結会計年度末と比べ646億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を626億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ658億円減少し、自己資本比率は25.4%となりました。また、有利子負債は、当第１四半期において新株予約権付社債を償還したことなどにより前連結会計年度末と比べ1,199億円の減少となりました。これらの結果、Ｄ／Ｅレシオは1.19倍となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958	△551
フリー・キャッシュ・フロー	67	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	△1,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,031	3,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,373	1,319

(注)前連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を1,005億円計上したものの、税金等調整前純損失を596億円計上したことに加え、たな卸資産が324億円増加したことや、災害損失の支払や特別退職金の支払などにより、97億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や事業譲渡による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が827億円であったことなどにより、551億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは648億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、当第１四半期に新株予約権付社債の償還による支出があったことなどにより1,384億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ2,053億円減少し、1,319億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ルネサス エレクトロニクスは、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靭な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当することを基本としております。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定いたします。

ルネサス エレクトロニクスは、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、ルネサス エレクトロニクスは、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期(平成24年３月期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

次期(平成25年３月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年３月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①　市況の変動

当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の循環的な市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、製品需要の縮小、生産・在庫数量の増加および販売価格の低下を招く可能性があります。その結果、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化につながり、収益が悪化する可能性があります。

②　為替の変動

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コストなどが影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③　自然災害等

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの事業活動が悪影響を受ける可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な施設・設備を保有しており、地震の発生時に、その影響により当社グループの施設・設備が損傷を受け、操業を停止せざるを得ない等、多くの損害が発生する可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策、緊急対策等を定めたＢＣＰ（事業継続計画）等を策定・運用するとともに、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

④　競争

半導体事業は熾烈な競合状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑤　製品の生産

(ⅰ)生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、歩留り（材料当たりの製品良品率）を改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

(ⅱ)原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要となる原材料、部品、生産設備等をタイムリーに調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらをタイムリーに調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

(ⅲ)製品の欠陥、異常または故障

当社グループでは、様々な施策を通じて、製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があり、顧客への出荷後に当該欠陥、異常または故障が発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）、生産物回収費用保険（リコール保険）等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(ⅳ)外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンドリ（受託生産専門会社）等に委託しております。これら外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等につき、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

⑥　製品の販売

(ⅰ)主要顧客への依存

当社グループは、製品の最終顧客向け売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ⅱ)顧客固有の仕様に基づいた製品に係る顧客からの計画の変更等

当社グループは、顧客からその顧客固有の仕様に基づいた製品の開発を受注することがあります。しかし、受注後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期また

は中止したり、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

(ⅲ)販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの製品を特定の主要な販売特約店等を通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店等に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店等にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店等はその取扱製品を当社グループ製品から競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑦　人材の確保

半導体業界においては、優秀な経営者や技術・研究・開発に携わる人材を求める競争が熾烈であります。そのため、当社グループが優秀な人材、特にＬＳＩの設計および半導体製造プロセス技術の分野における科学的、技術的または工学的な経歴を有する人材を確保し続けることができない可能性があります。

⑧　退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨　固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

⑩　情報管理等

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報や個人情報を有しております。これらの情報については、法令や社内規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、システム障害、コンピュータウィルスその他の要因により情報システムが遮断され、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑪　環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、有害物質の規制強化、土壌汚染等、多様化・複合化する環境問題に対して、環境負荷の低減に努めておりますが、今後、当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

⑫　グローバルな事業展開

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引等の各種規制、政治的・社会的・経済的リスク、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、個人消費または設備投資の低下、物価および地価の変動、賃金水準の上昇等の様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、グローバルな事業展開に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬　戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産等の分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性等の可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事等の面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発等の経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合等に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

⑭　知的財産権

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、その国や地域等によっては知的財産権に対する十分な保護を得られない可能性があります。また、当社グループの製品には第三者からライセンスを受けて開発・製造・販売しているものがありますが、今後、第三者から必要なライセンスを受けられない可能性や、ライセンスを受けられるとしても従前よりも不利な条件でしかライセンスを受けられない可能性があります。

⑮　法的事項等

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。特に、現在、当社グループは、複数の国・地域において、独占禁止法違反の可能性に関連して、規制当局の調査の対象となっている他、民事訴訟を提起されております。当社グループの米国子会社は、ＤＲＡＭに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。また、同社は、既に和解済みの米国における直接購入者（同社から直接ＤＲＡＭを購入した顧客）集団訴訟から離脱した一部顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のＬＣＤパネルメーカに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっておりません。また、当社の米国子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その結果を予測することは困難ですが、その解決には相当の時間、費用等を要するとともに、その結果によっては、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があるなど、当社グループの事業、業績、財務状況等に重大な悪影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループの連結子会社(57社)および持分法適用関連会社(４社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス販売㈱ (持分法適用関連会社) ㈱ルネサス イーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（イギリス） ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（ドイツ）
製造・製造支援	(連結子会社) ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ルネサス山形セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス ハイコンポーネンツ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ルネサス関西セミコンダクタ㈱ ルネサス セミコンダクタ九州・山口㈱ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサス セミコンダクタエンジニアリング	(連結子会社) 首鋼ＮＥＣエレクトロニクス社 ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサス マイクロシステムズ㈱ ㈱ルネサス デザイン ㈱ルネサス ソリューションズ ルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱ ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱ (持分法適用関連会社) ㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社
事業会社・その他	(連結子会社) ルネサス モバイル㈱ ㈱ルネサス エスピードライバ (持分法適用関連会社) ㈱ルナセンティス情報サービス	(連結子会社) ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス モバイル・ヨーロッパ社 ルネサス モバイル・インド社 ルネサス モバイル北京社 ルネサス エスピードライバ台湾社 他７社 (持分法適用関連会社) １社

（注）海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の企業理念(ルネサス エレクトロニクスグループの存在意義と使命)とそれを実現するための企業ビジョン(ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性)を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、マイコン、アナログ＆パワー半導体およびＳｏＣという３つの製品群を事業の柱として、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

＜企業理念＞

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来を作る企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

＜企業ビジョン＞

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、構造対策の着実な実行と統合シナジー効果の早期具現化などにより、統合初年度である平成23年３月期における営業利益の黒字化を達成いたしました。一方、従来掲げておりました統合２年目である当連結会計年度（平成24年３月期）における連結での当期純利益の黒字化については、東日本大震災の影響やタイにおける洪水影響、経済環境の悪化などにより未達成となりました。当社グループとしては、次期連結会計年度（平成25年3月期）において、「(4)会社の対処すべき課題」に掲げる課題に取り組むとともに、早期での連結当期純利益の黒字化、中期的な目標として、連結の売上高営業利益率を二桁のレベルに向上させることを引き続き目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略として、次の施策を実行してまいります。

①　マイコンを軸にした、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣの３事業運営

当社グループは、世界トップシェアのマイコン事業について、海外市場への拡大を推進することによりさらなる成長を図るとともに、アナログ＆パワー半導体事業については、統合による製品ラインナップの拡充に加え、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用し、マイコン周辺のビジネスチャンスを獲得することで事業の強化を図ってまいります。ＳｏＣ事業については、当社グループの競争優位性が明確な分野・市場への選択と集中をより一層推進し、システムソリューションの提案や技術サポートを強化することにより、安定的な事業規模と収益の確保を図ってまいります。

②　グローバルマーケットでの成長

当社グループでは、継続的な事業成長を図るために、グローバルマーケットでのシェア拡大を図ってまいります。特に、今後も高い成長が予想される中国をはじめとする新興国市場に適した製品の投入を早期に行い、高成長地域での事業体制の確立に向けた取り組みを強化するとともに、当社グループの海外半導体売上比率のさらなる拡大に向けて、海外での成長機会の取り込みを図ってまいります。

また、当社グループにおいては、今後拡大が見込まれる高度情報コミュニケーション分野、生活・社会環境分野などを主たる事業領域と位置づけ、これらの分野を横断しスマート社会を実現するアプリケーション（スマートグリッド、省エネ家電、エコカー等）向けに注力し、当該分野におけるグローバルなマーケティング、製品展開の取り組みを強化してまいります。

③　安定した成長を実現する経営基盤の強化　－信頼されるパートナーへ－

当社グループでは、安定した成長を実現するために、上記で掲げた「マイコンを軸にした、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣの３事業運営」および「グローバルマーケットでの成長」の取り組みによる最適な事業体制の構築に加えて、経営全般にわたる効率化の徹底、特に、ファブネットワークのさらなる推進や操業度に応じた費用の最適化による機動的な生産体制の構築により、安定した成長を実現する強靭な企業体質の構築に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、お客様にとって信頼できるパートナーとなることで、持続的に成長する強いグローバル半導体企業として企業価値の向上に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、当連結会計年度において、期の前半は「震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化」、期の半ば以降は「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」をそれぞれ重要課題に掲げ、取り組みました。一方、前記「1.経営成績　(1)経営成績に関する分析」記載のとおり、震災やタイにおける洪水の影響に加え、世界経済の停滞などにより、当連結会計年度の売上高は前期比で大きく減少しており、業績の回復が急務となっています。このような状況の中で、当社グループでは、まず全社をあげて「売上規模の回復と成長」に取り組むとともに、当連結会計年度に引き続き「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」を実行してまいります。

① 売上規模の回復と成長

当社グループは、当連結会計年度において、震災やタイにおける洪水の影響、円高の進行に加え、欧州財政危機の長期化による経済環境の停滞、中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みなどにより、連結売上高が前期比で22.4%の減少となりました。平成22年４月の統合以降進めてきた費用の抑制やシナジー効果の発現などにより、固定費の削減を進めたものの、売上減をカバーするには至らず、568億円の営業損失、626億円の当期純損失を計上しました。当社グループとしては、当連結会計年度に引き続き「②安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」に掲げる施策を進めてまいりますが、一刻も早く売上規模の回復を図ることが肝要であると考えております。

売上規模の回復と成長については、景気回復の潮目、市場の変化を的確に捉え、需要に即座に対応できるように生産体制を整え、機会損失を極力低減し、売上の最大化を図ってまいります。加えて、本年４月に統合したＩＴシステムを最大限活用し、オペレーションのさらなる効率化を図ります。さらに、引き続き今後も成長が見込めるアジア市場向けの売上拡大、事業機会の余地が大きく成長も見込まれる海外顧客への拡販を徹底して推進することにより、売上全体の底上げを図ってまいります。各事業別では、マイコン事業については、震災やタイ洪水の影響で減少した売上の早急な回復に向け、商談案件の管理、重点顧客・分野への拡販や、海外（特に新興国）、ロングテール顧客(注)の開拓を徹底して推進するとともに、コンピタンスの確立として、スマートアナログ製品のラインナップ拡充や拡販整備、先端マイコンの開発促進を図ってまいります。アナログ＆パワー半導体事業については、売上基盤の安定化と拡大のため自動車・産業分野への取り組みを強化するとともに、市場競争力の確保に向けて、開発・生産・販売の連携を強化し、迅速な製品の品揃えを行い、ラインナップを強化するとともに、生産効率化の推進による生産コストの低減を通じて価格競争力の強化を進めてまいります。ＳｏＣ事業については、モバイル、社会・産業インフラ関連市場向けへの経営資源の集中により安定的な売上・収益確保を図るとともに、さらなる商談獲得の追求に努めてまいります。

（注）ロングテール顧客：顧客毎の取引規模は小さいものの、裾野が広く、相対的に安定した収益確保を期待できる顧客をいいます。

② 安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進

当社グループは、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣという３つの製品群を事業の柱とし、事業の拡大と製品競争力の強化に努めるとともに、経営全般に亘って徹底した効率化とコスト削減に取り組んでまいりましたが、震災からの復興を機に、従来から取り組んできた収益事業への集中を一層加速し、強固な事業構造の構築を図ってまいります。

マイコン事業については、国内外の大手顧客を中心とした既存ビジネスの安定継続を図るとともに、中国市場向けの製品ラインナップの拡充、ブラジルやインドの拠点の拡大など、新興国をはじめとした海外市場向けの売上拡大への取り組みを強化することなどにより、約30%の世界トップシェアをさらに伸ばしてまいります。アナログ＆パワー半導体事業については、市場環境にかかわらず安定的な収益を確保できる主力事業と位置付け、パワー半導体やミックスドシグナルIC製品を中心に、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用しながら一層の強化を図ってまいります。ＳｏＣ事業については、注力すべき戦略分野、製品群、市場の選択と集中を一層推進し、その注力分野における成長と収益の確保を目指してまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しと同期して、それを支える生産構造の変革を加速します。固定費の多くを占める生産について、前工程においては、大口径化を進めるとともに、マルチファブ構想の一環でもある海外生産委託へシフトしていきます。後工程においては、生産コストの低減や為替リスクヘッジなどを目的に、主にアジアにある当社工場の能力増強を中心に、海外シフトを加速してまいります。

（5）企業の社会的責任

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の憲章に基づき、良き企業市民として社会的責任を果たすことが継続的な企業価値・株主価値の増大につながると考えております。

平成22年４月１日制定

ＣＳＲ憲章

私たちルネサス エレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。
そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

・お客様のために
お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

・健全な企業活動のために
公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

・働きやすい職場を目指して
従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

・グローバルカンパニーとして
世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

・環境への優しさをもって
環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体に関わる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	111,981
受取手形及び売掛金	137,346	102,556
有価証券	166,998	20,250
商品及び製品	45,800	58,189
仕掛品	61,193	79,155
原材料及び貯蔵品	16,378	14,454
繰延税金資産	1,289	2,173
未収入金	37,966	17,405
その他	4,239	3,707
貸倒引当金	△237	△180
流動資産合計	641,663	409,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,478	291,009
減価償却累計額	※2 △174,870	※2 △175,060
建物及び構築物（純額）	119,608	115,949
機械及び装置	793,130	769,191
減価償却累計額	※2 △657,424	※2 △660,772
機械及び装置（純額）	135,706	108,419
車両運搬具及び工具器具備品	138,544	143,368
減価償却累計額	※2 △104,392	※2 △110,945
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	34,152	32,423
土地	35,887	36,210
建設仮勘定	20,947	14,198
有形固定資産合計	346,300	307,199
無形固定資産		
のれん	2,485	2,228
ソフトウエア	28,742	28,626
その他	52,003	45,027
無形固定資産合計	83,230	75,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,635	※1 7,801
繰延税金資産	2,100	2,373
長期前払費用	43,096	38,228
その他	※1 18,031	17,494
貸倒引当金	△7	△462
投資その他の資産合計	73,855	65,434
固定資産合計	503,385	448,514
資産合計	1,145,048	858,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	148,747
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	―
短期借入金	143,467	168,963
1年内返済予定の長期借入金	44,321	33,549
リース債務	8,176	8,256
未払金	78,250	43,036
未払費用	55,538	46,418
未払法人税等	3,962	5,322
製品保証引当金	590	385
債務保証損失引当金	456	―
事業構造改善引当金	2,239	781
偶発損失引当金	※3 399	※3 92
災害損失引当金	46,042	1,051
資産除去債務	404	25
その他	6,474	5,429
流動負債合計	645,262	462,054
固定負債		
長期借入金	58,192	32,580
リース債務	14,073	14,988
繰延税金負債	14,063	11,492
退職給付引当金	84,831	82,128
偶発損失引当金	※3 1,163	※3 1,148
資産除去債務	5,426	4,644
その他	30,980	22,670
固定負債合計	208,728	169,650
負債合計	853,990	631,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△297,634	△360,234
自己株式	△11	△11
株主資本合計	306,023	243,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△259	221
為替換算調整勘定	△22,007	△25,686
その他の包括利益累計額合計	△22,266	△25,465
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	8,516
純資産合計	291,058	226,500
負債純資産合計	1,145,048	858,204

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	1,137,898	883,112
売上原価	745,927	607,334
売上総利益	391,971	275,778
販売費及び一般管理費	377,447	332,528
営業利益又は営業損失（△）	14,524	△56,750
営業外収益		
受取利息	553	604
受取配当金	83	77
持分法による投資利益	759	65
事業構造改善引当金戻入額	―	1,157
受取保険金	323	1,143
受取損害賠償金	―	834
その他	1,927	3,096
営業外収益合計	3,645	6,976
営業外費用		
支払利息	3,777	3,876
為替差損	5,783	849
固定資産廃棄損	2,952	1,791
退職給付費用	2,383	2,386
その他	2,241	2,552
営業外費用合計	17,136	11,454
経常利益又は経常損失（△）	1,033	△61,228
特別利益		
固定資産売却益	768	1,127
負ののれん発生益	2,159	―
偶発損失引当金戻入額	1,774	―
事業譲渡益	1,192	4,984
投資有価証券売却益	320	191
受取補償金	116	1,153
災害損失引当金戻入額	―	13,533
関係会社清算益	―	343
関係会社株式売却益	―	11
特別利益合計	6,329	21,342
特別損失		
固定資産売却損	402	101
減損損失	36,051	2,594
災害による損失	※1 49,504	※1 12,760
事業構造改善費用	30,598	2,976
投資有価証券評価損	119	668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	―
貸倒引当金繰入額	―	460
投資有価証券売却損	―	152
関係会社清算損	―	3
特別損失合計	118,162	19,714
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△110,800	△59,600

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	2,885	5,487
法人税等調整額	△829	△3,796
法人税等合計	2,056	1,691
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△112,856	△61,291
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,167	1,309
当期純利益又は当期純損失（△）	△115,023	△62,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△112,856	△61,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	483
為替換算調整勘定	△8,744	△3,713
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	5
その他の包括利益合計	△8,995	△3,225
包括利益	△121,851	△64,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,624	△65,799
少数株主に係る包括利益	1,773	1,283

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,955	153,255
当期変動額		
新株の発行	67,300	－
当期変動額合計	67,300	－
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
当期首残高	242,586	450,413
当期変動額		
新株の発行	67,300	－
合併による増加	140,527	－
当期変動額合計	207,827	－
当期末残高	450,413	450,413
利益剰余金		
当期首残高	△182,611	△297,634
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△115,023	△62,600
当期変動額合計	△115,023	△62,600
当期末残高	△297,634	△360,234
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	145,919	306,023
当期変動額		
新株の発行	134,600	－
合併による増加	140,527	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△115,023	△62,600
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	160,104	△62,600
当期末残高	306,023	243,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	480
当期変動額合計	△243	480
当期末残高	△259	221
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,649	△22,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,358	△3,679
当期変動額合計	△8,358	△3,679
当期末残高	△22,007	△25,686
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,665	△22,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,601	△3,199
当期変動額合計	△8,601	△3,199
当期末残高	△22,266	△25,465
新株予約権		
当期首残高	52	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△22
当期変動額合計	△4	△22
当期末残高	48	26
少数株主持分		
当期首残高	4,032	7,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,221	1,263
当期変動額合計	3,221	1,263
当期末残高	7,253	8,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	136,338	291,058
当期変動額		
新株の発行	134,600	－
合併による増加	140,527	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△115,023	△62,600
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,384	△1,958
当期変動額合計	154,720	△64,558
当期末残高	291,058	226,500

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△110,800	△59,600
減価償却費	103,494	100,451
長期前払費用償却額	11,596	11,428
減損損失	36,051	2,594
災害による損失	6,187	1,288
負ののれん発生益	△2,159	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,532	△1,335
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	505	△931
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△1,807	△264
災害損失引当金の増減額（△は減少）	46,042	△19,214
受取利息及び受取配当金	△636	△681
受取保険金	△323	△1,143
支払利息	3,777	3,876
持分法による投資損益（△は益）	△759	△65
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△201	629
関係会社清算損益（△は益）	－	△340
固定資産売却損益（△は益）	△366	△1,026
固定資産廃棄損	2,952	1,791
事業構造改善費用	7,895	334
事業譲渡損益（△は益）	△1,192	△4,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	－
売上債権の増減額（△は増加）	39,807	31,365
たな卸資産の増減額（△は増加）	△880	△32,416
未収入金の増減額（△は増加）	△10,368	5,741
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,490	4,626
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	27,886	△14,218
その他	1,794	△1,107
小計	115,961	26,799
利息及び配当金の受取額	670	739
保険金の受取額	323	17,143
利息の支払額	△3,826	△3,899
法人税等の支払額	△5,450	△2,931
特別退職金の支払額	△786	△20,664
訴訟等関連損失の支払額	△4,407	△337
災害損失の支払額	－	△26,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,485	△9,696

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,111	△82,694
有形固定資産の売却による収入	7,526	26,969
無形固定資産の取得による支出	△9,875	△11,169
長期前払費用の取得による支出	△2,007	△3,035
投資有価証券の取得による支出	△465	△567
投資有価証券の売却による収入	649	2,033
子会社株式の取得による支出	△649	－
関係会社の清算による収入	－	939
事業譲渡による収入	3,285	11,657
事業譲受による支出	△17,654	－
その他	537	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,764	△55,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	27,377	25,500
長期借入れによる収入	40,056	7,932
長期借入金の返済による支出	△53,970	△44,321
社債の償還による支出	－	△110,000
株式の発行による収入	134,600	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,256	△8,305
割賦債務の返済による支出	△6,853	△9,158
その他	△357	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,597	△138,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,155	△2,206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134,163	△205,343
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	－
現金及び現金同等物の期末残高	337,289	131,946

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数　57社 主な連結子会社の名称は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 （設立により増加した会社）　２社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社他１社 （清算、売却により減少した会社）　２社 日本電子ライト㈱他１社 （合併により減少した会社）　１社 ルネサス システムソリューションズ韓国社
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社数　４社 主な持分法適用関連会社の名称 ㈱ルネサスイーストン ㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ ㈱ルナセンティス情報サービス 他１社 （清算、売却により減少した会社）　２社 西安瑞微系統技術有限公司 瑞相科技股份有限公司 (2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、首鋼ＮＥＣエレクトロニクス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 原材料及び貯蔵品…総平均法

項目	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 ③ 製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。 ④ 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 ⑤ 事業構造改善引当金 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。 ⑥ 偶発損失引当金 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。 ⑦ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) のれんの償却方法および償却期間	のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた18,024百万円は、「貸倒引当金」△７百万円、「その他」18,031百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,250百万円は、「受取保険金」323百万円、「その他」1,927百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」△323百万円、「保険金の受取額」323百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の純増減額（△は増加）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含まれている「定期預金の純増減額（△は増加）」は531百万円であります。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.50％から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01％、平成27年４月１日以降のものについては35.64％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が1,021百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,021百万円それぞれ減少しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　関連会社に対するものは次の通りであります。	※１　関連会社に対するものは次の通りであります。
（百万円） 投資有価証券(株式)　5,984 投資その他の資産−その他(出資金)　96	（百万円） 投資有価証券(株式)　4,826
※２　減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。	※２　同左
※３　偶発債務 オペレーティング・リース残価保証	※３　偶発債務 オペレーティング・リース残価保証
（百万円） 東銀リース㈱　3,375 興銀リース㈱　2,591 三井住友ファイナンス＆リース㈱　570 住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱　386 計　6,922	（百万円） 興銀リース㈱　2,591 三井住友ファイナンス＆リース㈱　570 東銀リース㈱　476 住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱　386 計　4,023
債務保証	債務保証
（百万円） 従業員の住宅ローンに対する保証　1,281	（百万円） 従業員の住宅ローンに対する保証　1,024 その他　533 計　1,557
その他 当社グループは、ＤＲＡＭに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、ＤＲＡＭに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。 当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。 当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年	その他 当社グループの米国子会社は、ＤＲＡＭに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。また、同社は、既に和解済みの米国における直接購入者（同社から直接ＤＲＡＭを購入した顧客）集団訴訟から離脱した一部顧客との間で和解交渉を進めております。 当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。 当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のＬＣＤパネルメーカに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっておりません。また、当社の米国子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
５月に異議告知書を複数の調査対象企業に伝達して措置手続きに入り、平成22年12月に複数のＬＣＤパネルメーカに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっておりません。 当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。 上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,240百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。	トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。 上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額832百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1　災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
操業休止の固定費	5,919	百万円	10,711	百万円
たな卸資産廃棄損	7,283	〃	620	〃
固定資産の廃棄損	6,187	〃	590	〃
固定資産の修繕費	43,116	〃	177	〃
リース解約損失	2,987	〃	101	〃
その他	12	〃	561	〃
小計	65,504	百万円	12,760	百万円
受取保険金	△16,000	〃	―	〃
合計	49,504	百万円	12,760	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)１	123,500,000	293,624,490	―	417,124,490
合計	123,500,000	293,624,490	―	417,124,490
自己株式				
普通株式(注)２	2,448	100	―	2,548
合計	2,448	100	―	2,548

(注)１　普通株式の株式総数の増加293,624,490株は、平成22年４月１日付で、旧㈱ルネサステクノロジと合併したことによる増加146,841,500株および同日付で、第三者割当増資に伴い、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱に対し新株を発行したことによる増加146,782,990株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、旧㈱ルネサステクノロジの保有していた株式を、経営統合により取得したことによる増加であります。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(注)１	普通株式	11,156,100	10,300	―	11,166,400	―
	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	48
合計		―	11,156,100	10,300	―	11,166,400	48

(注)１　新株予約権の当連結会計年度増加10,300株は、第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額を調整したことによるものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	417,124,490	―	―	417,124,490
合計	417,124,490	―	―	417,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	―	―	2,548
合計	2,548	―	―	2,548

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(注)１	普通株式	11,166,400	―	11,166,400	―	―
	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	26
合計		―	11,166,400	―	11,166,400	―	26

(注)１　新株予約権の当連結会計年度減少11,166,400株は、満期償還によるものであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日または償還日は連結決算日後、最長で８年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)２参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	170,691	170,691	―
(2) 受取手形及び売掛金	137,346	137,346	―
(3) 未収入金	37,966	37,966	―
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	5,264	1,745	△3,519
その他有価証券	171,364	171,364	―
資産計	522,631	519,112	△3,519
(5) 支払手形及び買掛金	144,944	144,944	―
(6) 短期借入金	143,467	143,467	―
(7) 未払金	78,250	78,250	―
(8) 未払法人税等	3,962	3,962	―
(9) １年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	109,617	△383
(10)長期借入金(１年以内に返済予定のものを含む)	102,513	102,011	△502
(11)リース債務(１年以内に返済予定のものを含む)	22,249	22,445	196
負債計	605,385	604,696	△689
(12)デリバティブ取引(＊)	(888)	(888)	―

(＊)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、(　)で示しております。

(注) １　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) １年内償還予定の新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な情報により見積っております。

(10)長期借入金、(11)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2　非上場株式(連結貸借対照表計上額1,005百万円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で７年後であります。なお、借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)２参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	111,981	111,981	―
(2) 受取手形及び売掛金	102,556	102,556	―
(3) 未収入金	17,405	17,405	―
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	4,735	1,925	△2,810
その他有価証券	23,000	23,000	―
資産計	259,677	256,867	△2,810
(5) 支払手形及び買掛金	148,747	148,747	―
(6) 短期借入金	168,963	168,963	―
(7) 未払金	43,036	43,036	―
(8) 未払法人税等	5,322	5,322	―
(9) 長期借入金(１年以内に返済予定のものを含む)	66,129	64,674	△1,455
(10) リース債務(１年以内に返済予定のものを含む)	23,244	22,850	△394
負債計	455,441	453,592	△1,849
(11)デリバティブ取引(＊)	(1,619)	(1,619)	―

(＊)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、(　)で示しております。

(注) １　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

２　非上場株式(連結貸借対照表計上額316百万円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

事業分離

(Renesas Electronics America Inc.における製造事業の譲渡)

１.事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

Telefunken Semiconductors International LLCおよびTimberpine Holdings LLC

(2)分離した事業の内容

当社の連結子会社であるRenesas Electronics America Inc.における製造事業

(3)事業分離を行った主な理由

当社は自社の生産能力について、ウエハの大口径化・プロセスの微細化・集中生産化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めておりました。こうした検討を進める中で、半導体事業の拡大に向けて新たな生産拠点を検討していたTelefunken Semiconductors International LLC、およびTimberpine Holdings LLCにRenesas Electronics America Inc.における製造事業を譲渡することとしました。

(4)事業分離日

平成23年５月２日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

新会社を設立し、対象事業を新会社へ承継させた上で、その全株式を分離先企業へ譲渡しました。

２.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額はありません。

(2)移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	2,613百万円
固定資産	2,278百万円
資産合計	4,891百万円
流動負債	190百万円
固定負債	-百万円
負債合計	190百万円

３.当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,091百万円
営業利益	316百万円

(パワーアンプ事業の譲渡)

１.事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

株式会社村田製作所

(2)分離した事業の内容

当社のパワーアンプ事業および当社の連結子会社である株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ（以下、東セミ）の長野デバイス本部（以下、東セミ長野）の事業

(3)事業分離を行った主な理由

パワーアンプ製品の主要用途先である携帯電話市場において、スマートフォンの需要拡大や新興国向け低価格モデルの拡大を背景に、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しています。特に、通信機能におけるパワーアンプ製品とフィルタ、スイッチなどの高周波部品の複合化の要求が増加しています。

このように事業環境が変化する中、これまで当社のパワーアンプ事業は主としてパワーアンプ単品モジュールで端末メーカーへ供給を行ってまいりましたが、さらなる事業強化のためには、ＦＥＭ（フロントエンドモジュール）部を含めた複合化への対応が必要となりました。こういった背景の下、当社のパワーアンプ事業および東セミ長野の事業を譲渡することとしました。

(4)事業分離日

平成24年３月１日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社は、ルネサス小諸セミコンダクタ株式会社（以下、小諸セミ）を設立し、平成24年３月１日、当社は長野地区で営むパワーアンプ事業およびそれに付随する事業に係る不動産管理事業に関して有する権利義務を、東セミは東セミ長野が長野地区で営む事業およびそれに付随する事業に関して有する権利義務をそれぞれ会社分割により小諸セミに承継させました。

また、同日付で、当社は、現金を対価とする事業譲渡および株式譲渡の形式により、当社のパワーアンプ事業および小諸セミ株式を株式会社村田製作所へ譲渡しました。

２.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による差額を移転損益として認識しております。

移転損益	4,861百万円

(2)移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,258百万円
固定資産	5,767百万円
資産合計	7,025百万円
流動負債	370百万円
固定負債	1,062百万円
負債合計	1,432百万円

３.当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	22,772百万円
営業損失	5,552百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)および当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ＆パワー半導体	ＳｏＣ	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	384,139	316,165	311,689	6,872	119,033	1,137,898

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	北米	その他	合計
619,839	168,967	178,195	102,066	64,567	4,264	1,137,898

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
300,790	40,153	2,797	2,560	346,300

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	86,114	半導体事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ＆パワー半導体	ＳｏＣ	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	336,347	243,763	201,157	4,766	97,079	883,112

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	北米	その他	合計
484,951	134,351	117,454	88,619	53,974	3,763	883,112

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
267,897	35,112	3,991	199	307,199

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	102,390	半導体事業

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに１株当たり当期純利益(△損失)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	680.27円	522.53円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	291,058	226,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,301	8,542
(うち新株予約権)	(48)	(26)
(うち少数株主持分)	(7,253)	(8,516)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	283,757	217,958
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	417,122	417,122

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益(△損失)	△275.75円	△150.08円
(算定上の基礎)		
当期純利益(△損失)(百万円)	△115,023	△62,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△115,023	△62,600
期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,166,400株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数510個、新株予約権の目的となる株式の数51,000株)。	ストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数280個、新株予約権の目的となる株式の数28,000株)。

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,300	75,538
売掛金	97,861	78,201
有価証券	166,998	20,250
製品	26,644	38,733
仕掛品	30,045	41,094
原材料及び貯蔵品	9,921	10,109
前払費用	1,375	1,329
関係会社短期貸付金	97,501	99,881
未収入金	70,113	43,889
その他	410	529
貸倒引当金	△35	△44
流動資産合計	615,133	409,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,693	55,305
減価償却累計額	△9,101	△11,648
建物（純額）	41,592	43,657
構築物	3,786	3,941
減価償却累計額	△291	△515
構築物（純額）	3,495	3,426
機械及び装置	88,544	101,020
減価償却累計額	△45,495	△63,027
機械及び装置（純額）	43,049	37,993
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△8	△15
車両運搬具（純額）	15	8
工具、器具及び備品	38,098	43,251
減価償却累計額	△22,605	△27,982
工具、器具及び備品（純額）	15,493	15,269
土地	19,089	20,268
建設仮勘定	9,679	4,789
有形固定資産合計	132,412	125,411
無形固定資産		
ソフトウエア	24,985	22,027
技術資産	18,611	16,530
その他	14,181	11,415
無形固定資産合計	57,776	49,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308	634
関係会社株式	154,754	151,656
関係会社出資金	72	－
長期前払費用	42,112	37,761
その他	4,847	3,022
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	204,087	193,071
固定資産合計	394,276	368,455
資産合計	1,009,409	777,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	―	2,534
買掛金	153,041	161,642
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	―
短期借入金	129,500	154,000
1年内返済予定の長期借入金	39,382	27,273
リース債務	6,252	6,272
未払金	51,383	31,384
未払費用	24,739	21,511
未払法人税等	828	567
前受金	295	128
関係会社預り金	65,499	68,194
製品保証引当金	569	385
債務保証損失引当金	456	―
事業構造改善引当金	1,521	293
偶発損失引当金	399	92
災害損失引当金	45,865	1,051
資産除去債務	303	3
その他	1,740	2,225
流動負債合計	631,773	477,554
固定負債		
長期借入金	37,774	17,433
リース債務	9,069	11,831
繰延税金負債	9,235	7,182
退職給付引当金	34,689	32,254
資産除去債務	3,071	2,354
長期未払金	27,237	19,901
その他	1,723	460
固定負債合計	122,799	91,415
負債合計	754,571	568,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金	88,789	88,789
その他資本剰余金	376,766	376,766
資本剰余金合計	465,555	465,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△363,586	△409,923
利益剰余金合計	△363,586	△409,923
自己株式	△11	△11
株主資本合計	255,213	208,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△423	93
評価・換算差額等合計	△423	93
新株予約権	48	26
純資産合計	254,837	208,994
負債純資産合計	1,009,409	777,964

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	946,043	733,890
売上原価	660,746	573,797
売上総利益	285,296	160,093
販売費及び一般管理費	305,646	239,772
営業利益又は営業損失（△）	△20,349	△79,678
営業外収益		
受取利息	900	1,290
有価証券利息	281	79
受取配当金	72	24,532
雑収入	982	5,370
営業外収益合計	2,235	31,271
営業外費用		
支払利息	3,080	3,423
退職給付費用	940	940
固定資産廃棄損	1,030	851
雑支出	5,789	2,564
営業外費用合計	10,840	7,778
経常利益又は経常損失（△）	△28,954	△56,186
特別利益		
固定資産売却益	381	850
新株予約権戻入益	5	22
偶発損失引当金戻入額	1,742	－
負ののれん発生益	513	－
受取補償金	115	1,153
災害損失引当金戻入額	－	13,494
事業譲渡益	－	4,804
関係会社清算益	－	366
投資有価証券売却益	－	157
特別利益合計	2,756	20,845
特別損失		
固定資産売却損	346	82
減損損失	2,201	815
災害による損失	46,171	10,253
子会社株式評価損	9,814	－
事業構造改善費用	28,274	2,266
投資有価証券評価損	119	663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742	－
投資有価証券売却損	－	66
関係会社株式売却損	－	18
特別損失合計	87,666	14,162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△113,865	△49,503
法人税、住民税及び事業税	△575	△1,088
法人税等調整額	617	△2,078
法人税等合計	43	△3,166
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,907	△46,337

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,955	153,255
当期変動額		
新株の発行	67,300	－
当期変動額合計	67,300	－
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,489	88,789
当期変動額		
新株の発行	67,300	－
当期変動額合計	67,300	－
当期末残高	88,789	88,789
その他資本剰余金		
当期首残高	236,239	376,766
当期変動額		
合併による増加	140,527	－
当期変動額合計	140,527	－
当期末残高	376,766	376,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△249,679	△363,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,907	△46,337
当期変動額合計	△113,907	△46,337
当期末残高	△363,586	△409,923
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	93,993	255,213
当期変動額		
新株の発行	134,600	－
合併による増加	140,527	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,907	△46,337
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	161,220	△46,337
当期末残高	255,213	208,876

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	516
当期変動額合計	△390	516
当期末残高	△423	93
新株予約権		
当期首残高	52	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△22
当期変動額合計	△5	△22
当期末残高	48	26
純資産合計		
当期首残高	94,013	254,837
当期変動額		
新株の発行	134,600	－
合併による増加	140,527	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,907	△46,337
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	494
当期変動額合計	160,825	△45,843
当期末残高	254,837	208,994

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕
本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

＜本件に関する問合せ先＞
ルネサス エレクトロニクス株式会社　コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6756-5555（直通）　〔IR関係〕03-6756-5552（直通）